

Europe Indicators

発表日: 2021年3月12日(金)

欧州経済指標コメント: 1月英国月次GDP

～ロックダウンとブレグジットの二重苦～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

- 1月の英国の実質GDP成長率は前月比▲2.9%と2ヶ月振りに落ち込んだ。業種別には、前月に落ち込んだ建設業(同+0.9%)がリバウンドしたものの、製造部門(同▲1.5%)、サービス部門(同▲3.5%)、農林水産漁業(同▲1.4%)が揃ってマイナス成長を記録。年明け後のロックダウン再開の影響に加えて、移行期間終了後のEU向けの商業活動の混乱が下押しした。
- 製造部門の内訳は、電力・ガス(同+0.9%)、水道・下水(同+1.2%)が底堅く推移するなか、製造業(同▲2.3%)と鉱業(同▲0.7%)の落ち込みが足を引っ張った。製造業PMIが1月も好不況の分岐点である50超を維持するなど、製造業を取り巻く環境は改善傾向にあり、今月の落ち込みは主にブレグジットの悪影響によるものと考えられる。物流混乱を恐れた昨年末の駆け込みの反動に加えて、通関手続き開始などでEU向けの製造業出荷が低迷。同日発表された1月の貿易統計では、EU向けを中心に輸出が前月比▲11.2%、輸入が同▲18.5%と大幅に落ち込んだ。
- サービス部門の内訳は、卸小売(同▲9.0%)、輸送・倉庫(同▲7.0%)、宿泊・外食(同▲28.1%)、金融・保険(同▲1.0%)、専門サービス(同▲3.7%)、事務サービス(同▲1.9%)、教育(同▲16.3%)、教養・娯楽(同▲7.6%)、その他サービス(同▲20.7%)が落ち込みを牽引した。全般に都市封鎖再開の影響が大きい。金融・保険の落ち込みはブレグジット関連で金融取引の一部が大陸欧州に移転したことが影響した模様。
- 2月と3月の月次GDPが前月比で+3.0%ずつ増加する場合、1-3月期の実質GDPはゼロ成長。両月が前月比でともに横ばいの場合、1-3月期は前期比▲3.0%のマイナス成長。各種の高頻度データは2月も経済活動の低迷を示唆しており、1-3月期のマイナス成長転落は避けられない。

■英国: 月次GDPの推移



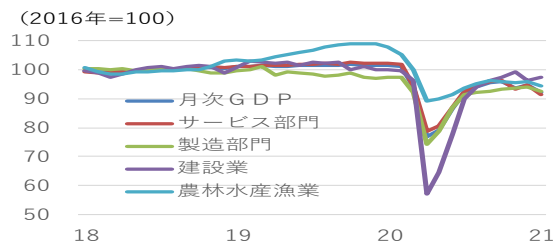
出所: 英統計局

■英国月次GDP (季節調整済み)

	2020				2021											
	1Q	2Q	3Q	4Q	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021 1月
四半期GDP	-2.9	-19.0	16.1	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次GDP	-2.7	-18.2	16.2	1.0	-0.2	-7.0	-18.3	3.2	9.1	6.7	2.1	1.3	0.6	-2.3	1.2	-2.9
農林水産漁業	-4.2	-13.6	5.5	0.7	-2.7	-4.9	-10.7	0.7	1.8	2.5	1.7	1.1	-0.6	-0.2	0.3	-1.4
製造部門	-2.3	-16.5	15.3	1.8	0.1	-5.4	-19.7	6.2	10.5	5.4	0.6	0.6	0.9	0.3	0.2	-1.5
建設業	-1.8	-32.7	40.7	4.6	-0.4	-3.7	-40.7	12.9	20.7	15.8	4.3	2.6	1.3	1.7	-2.9	0.9
サービス部門	-2.7	-17.4	14.7	0.6	-0.3	-7.6	-16.3	2.1	8.1	6.2	2.2	1.3	0.6	-3.1	1.7	-3.5
PMI総合	47.4	30.5	57.5	50.5	53.0	36.0	13.8	30.0	47.7	57.0	59.1	56.5	52.1	49.0	50.4	49.6
製造業	49.8	41.1	54.2	55.6	51.7	47.8	32.6	40.7	50.1	53.3	55.2	54.1	53.7	55.6	57.5	55.1
建設業	46.8	30.8	56.5	54.1	52.6	39.3	8.2	28.9	55.3	58.1	54.6	56.8	53.1	54.7	54.6	49.2
サービス業	47.2	29.8	57.1	49.5	53.2	34.5	13.4	29.0	47.1	56.5	58.8	56.1	51.4	47.6	49.4	49.5

出所: 英統計局、IHS Markit

■英国: 月次GDPの業種別推移



出所: 英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。